



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名 株式会社スパイア 上場取引所 大  
 コード番号 4309 URL <http://www.spireinc.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)早川 与規  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)小川 大介 TEL (03)5469-6300  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月4日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	7,948	23.8	59	△55.5	55	△57.2	12	△89.9
22年12月期第3四半期	6,419	117.4	133	—	129	—	122	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第3四半期	0	69	0	68
22年12月期第3四半期	6	81	6	76

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年12月期第3四半期	2,759	590	590	590	20.4	31	04	
22年12月期	2,456	552	552	552	22.0	30	70	

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 562百万円 22年12月期 540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
23年12月期	—	0.00	—			
23年12月期(予想)				0.00	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

当社グループが属するインターネット関連業界は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示ルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期3Q	18,628,830株	22年12月期	18,628,830株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	517,702株	22年12月期	618,012株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期3Q	18,069,757株	22年12月期3Q	18,010,832株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 4
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
【第3四半期連結累計期間】	P. 7
【第3四半期連結会計期間】	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13
4. 補足情報	P. 14
(1) 経営管理上重要な指標の推移	P. 14
(2) 生産、受注及び販売の状況	P. 15

※ 当社は、四半期決算補足資料を作成しており、決算後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年11月2日（水）・・・・・・第3四半期決算説明資料開示

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の回復や政策効果などを背景に持ち直しの動きを見せておりましたが、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響やその後の電力供給の制限や急速な円高の進行等により、景気の先行きの不透明感が強まっております。

一方、当社グループが属するインターネット広告市場は成長が続いており、電通発表の「日本の広告費」によりますと、平成22年には市場規模が7,747億円で、前年比109.6%の市場成長となりました。また、特に近年ではスマートフォンが急速に普及しており、その新たな市場の拡大が期待されております。

こうした環境のもと当社グループは、モバイル広告事業の売上拡大とメディア事業の収益力強化に注力するとともに、中期的な成長持続と利益率の向上に向けた投資を図るべく、スマートフォン向けアプリケーションの開発やスマートフォンソーシャルプラットフォームの提供開始等、スマートフォン関連事業への取組みを強化してまいりました。また、今後の事業拡大に備えるため、本社移転を決議しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,948,741千円（前年同期比23.8%増）、営業利益は59,659千円（前年同期比55.5%減）、経常利益は55,365千円（前年同期比57.2%減）、四半期純利益は12,403千円（前年同期比89.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①モバイル広告事業

モバイル広告事業には、モバイル広告媒体を専門に仕入れ、広告会社へ販売するモバイルメディアレップと、モバイル広告における企画やソリューションを広告主に提供するモバイル広告代理が属しております。

モバイル広告事業におきましては、モバイル広告市場の成長に加え、大手媒体の拡販に積極的に取り組んだこと等により、売上高は6,956,824千円、セグメント利益は241,901千円となりました。

#### ②メディア事業

メディア事業には、オプトインメール「DEmail」等が属するメール広告、インターネットリサーチである「ターゲットリサーチ」、連結子会社である㈱インターナショナルスポーツマーケティングが営むスポーツマーケティング等が属しております。

メール広告におきましては、ウェブサイトの収益化に積極的に取り組みましたが、震災等の影響により前年比で減収となりました。インターネットリサーチにおきましては、顧客・案件の多様化に取り組みました。また、スポーツマーケティングにおきましては、自社メディアの強化に積極的に取り組みました。これらの結果、メディア事業の売上高は991,917千円、セグメント利益は38,290千円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,759,821千円となり、前連結会計年度末と比べ、303,734千円の増加となりました。これは主に、新規借入により現金及び預金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、2,169,436千円となり、前連結会計年度末と比べ、266,284千円の増加となりました。これは主に、新規借入を行ったことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、590,385千円となり、前連結会計年度末と比べ、37,450千円の増加となりました。これは主に、堅調な営業活動の成果に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ197,095千円増加し、681,123千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は70,923千円（前年同期は64,384千円の獲得）となりました。これは主に減損損失や減価償却費等の非現金支出費用の計上によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は119,920千円（前年同期は5,041千円の使用）となりました。これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出及び差入保証金の差入による支出によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は246,092千円（前年同期は66,220千円の使用）となりました。これは新規借入を行ったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット関連業界は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

#### 2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響はなく、税金等調整前四半期純利益は22,000千円減少しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	681,123	484,028
受取手形及び売掛金	1,611,051	1,599,273
たな卸資産	7,177	7,592
その他	72,922	46,673
貸倒引当金	△5,693	△5,246
流動資産合計	2,366,582	2,132,320
固定資産		
有形固定資産	41,884	79,116
無形固定資産		
のれん	27,695	26,055
その他	92,450	53,492
無形固定資産合計	120,145	79,547
投資その他の資産		
破産更生債権等	1,486	1,172
その他	231,208	165,103
貸倒引当金	△1,486	△1,172
投資その他の資産合計	231,208	165,103
固定資産合計	393,238	323,767
資産合計	2,759,821	2,456,087
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,495,600	1,498,772
1年内返済予定の長期借入金	134,132	147,204
短期借入金	117,000	20,000
未払法人税等	5,911	9,696
資産除去債務	22,000	—
その他	150,930	138,059
流動負債合計	1,925,575	1,813,733
固定負債		
長期借入金	196,754	42,532
ポイント引当金	41,161	41,146
その他	5,945	5,740
固定負債合計	243,860	89,418
負債合計	2,169,436	1,903,151

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,308,628	1,308,628
資本剰余金	877,142	885,021
利益剰余金	△1,534,979	△1,547,383
自己株式	△88,776	△105,980
株主資本合計	562,014	540,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	83
評価・換算差額等合計	80	83
新株予約権	28,289	12,565
純資産合計	590,385	552,935
負債純資産合計	2,759,821	2,456,087

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,419,510	7,948,741
売上原価	5,148,004	6,684,971
売上総利益	1,271,506	1,263,770
販売費及び一般管理費	1,137,566	1,204,110
営業利益	133,939	59,659
営業外収益		
受取利息及び配当金	230	159
ポイント引当金戻入額	216	—
受取返戻金	165	—
その他	216	1,723
営業外収益合計	829	1,882
営業外費用		
支払利息	4,492	4,407
その他	801	1,769
営業外費用合計	5,293	6,176
経常利益	129,475	55,365
特別利益		
債務免除益	997	—
関係会社清算益	2,530	—
有価証券受贈益	1,195	—
投資有価証券売却益	—	8,872
貸倒引当金戻入額	—	92
事業譲渡益	—	14,037
特別利益合計	4,723	23,002
特別損失		
固定資産除却損	995	4,044
関係会社清算損	1,732	—
減損損失	—	57,360
事業整理損	—	955
その他	88	—
特別損失合計	2,815	62,361
税金等調整前四半期純利益	131,383	16,007
法人税、住民税及び事業税	8,694	3,603
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	8,694	3,603
少数株主損益調整前四半期純利益	—	12,403
少数株主利益	—	—
四半期純利益	122,688	12,403

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,603,898	2,699,413
売上原価	2,146,601	2,287,801
売上総利益	457,297	411,611
販売費及び一般管理費	391,072	408,436
営業利益	66,225	3,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	71
ポイント引当金戻入額	59	—
その他	14	80
営業外収益合計	172	152
営業外費用		
支払利息	1,682	1,998
その他	372	708
営業外費用合計	2,055	2,707
経常利益	64,342	620
特別利益		
債務免除益	997	—
特別利益合計	997	—
特別損失		
固定資産除却損	666	—
関係会社清算損	300	—
減損損失	—	57,360
その他	88	—
特別損失合計	1,055	57,360
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	64,284	△56,740
法人税、住民税及び事業税	6,348	1,198
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	6,348	1,198
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△57,939
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,936	△57,939

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	131,383	16,007
減価償却費	31,316	31,380
のれん償却額	3,465	5,229
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,002	759
ポイント引当金の増減額（△は減少）	16,463	2,670
受取利息及び受取配当金	△230	△159
支払利息	4,492	4,407
固定資産除却損	995	4,044
減損損失	—	57,360
事業譲渡損益（△は益）	—	△14,037
株式報酬費用	8,222	15,723
関係会社清算益	△2,530	—
関係会社清算損	1,732	—
有価証券売却損益（△は益）	—	△8,872
売上債権の増減額（△は増加）	△614,527	△11,778
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,966	—
未収入金の増減額（△は増加）	955	—
仕入債務の増減額（△は減少）	450,794	△3,172
未払金の増減額（△は減少）	△24,582	△11,011
その他	58,003	△8,614
小計	72,921	79,936
利息及び配当金の受取額	234	159
利息の支払額	△4,716	△4,535
法人税等の支払額	△4,056	△4,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,384	70,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
差入保証金の差入による支出	—	△71,152
差入保証金の回収による収入	2,000	306
有形固定資産の取得による支出	△2,902	△10,397
無形固定資産の取得による支出	△19,729	△71,412
投資有価証券の取得による支出	△32,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	12,736
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	45,797	—
関係会社の整理による収入	2,530	—
事業譲渡による収入	—	20,000
その他	△737	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,041	△119,920

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	204,000	347,000
短期借入金の返済による支出	△177,000	△250,000
長期借入れによる収入	50,000	292,350
長期借入金の返済による支出	△142,859	△151,200
ストックオプションの行使による収入	—	9,335
その他	△360	△1,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,220	246,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,877	197,095
現金及び現金同等物の期首残高	358,813	484,028
現金及び現金同等物の四半期末残高	351,936	681,123

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

	モバイル 広告事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,139,102	389,198	75,597	2,603,898	—	2,603,898
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,305	—	6,305	(6,305)	—
計	2,139,102	395,503	75,597	2,610,203	(6,305)	2,603,898
営業利益又は営業損失(△)	68,241	44,115	△4,423	107,933	(41,708)	66,225

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等

(1) モバイル広告事業・モバイルメディアレップ、モバイル広告代理

(2) メディア事業・・・DEmail、ターゲットリサーチ、マグスタ、ドリームメールモバイル、IQプライス、  
凸風、スポーツマーケティング

(3) Eコマース事業・・・ドリームカタログ、シンデレラ・ビューティ

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

	モバイル 広告事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	Eコマース 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,118,426	980,596	320,488	6,419,510	—	6,419,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,932	—	15,932	(15,932)	—
計	5,118,426	996,529	320,488	6,435,443	(15,932)	6,419,510
営業利益又は営業損失(△)	163,197	129,656	△22,131	270,722	(136,783)	133,939

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品等

(1) モバイル広告事業・モバイルメディアレップ、モバイル広告代理

(2) メディア事業・・・DEmail、ターゲットリサーチ、マグスタ、ドリームメールモバイル、IQプライス、  
凸風、スポーツマーケティング

(3) Eコマース事業・・・ドリームカタログ、シンデレラ・ビューティ

3 第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社インターナショナルスポーツマーケティングの株式を  
100%取得し、連結子会社化したことにより、メディア事業において資産の金額が増加しております。  
増加金額は以下の通りです。

メディア事業・・・178,255千円

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたセグメントから構成されており、各セグメントの事業内容や特徴等を勘案して集約した「モバイル広告事業」、「メディア事業」を報告セグメントとしております。各セグメントに属する商品・サービスの内容は以下の通りであります。

報告セグメント	属する商品・サービス
モバイル広告事業	モバイルメディアレップ、モバイル広告代理
メディア事業	DEmail、ターゲットリサーチ、マガスタ、ドリームメールモバイル、スポーツマーケティング、スマートフォン向けアプリケーション開発、シンデレラ・ビューティ

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 広告事業	メディア 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	6,956,824	991,917	7,948,741	—	7,948,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,827	8,827	△8,827	—
計	6,956,824	1,000,744	7,957,568	△8,827	7,948,741
セグメント利益	241,901	38,290	280,191	△220,531	59,659

(注)1 セグメント利益の調整額 220,531千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	モバイル 広告事業	メディア 事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	2,385,105	314,308	2,699,413	—	2,699,413
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,913	1,913	△1,913	—
計	2,385,105	316,221	2,701,326	△1,913	2,699,413
セグメント利益	77,514	2,976	80,491	△77,315	3,175

(注) 1 セグメント利益の調整額 77,315千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である本社事務所の建物及び器具備品について、第3四半期連結会計期間において、本社移転の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失に57,360千円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 経営管理上重要な指標の推移

連結経営指標等

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	6,419,510	7,948,741	2,603,898	2,699,413	8,881,214
経常利益 (千円)	129,475	55,365	64,342	620	133,504
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (千円)	122,688	12,403	57,936	△57,939	117,566
純資産額 (千円)	—	—	553,685	590,385	552,935
総資産額 (千円)	—	—	2,309,771	2,759,821	2,456,087
1株当たり純資産額 (円)	—	—	30.74	31.04	30.70
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	6.81	0.69	3.22	△3.20	6.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額 (円)	6.76	0.68	3.20	—	6.47
自己資本比率 (%)	—	—	23.6	20.4	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,384	70,923	—	—	316,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,041	△119,920	—	—	△20,616
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△66,220	246,092	—	—	△171,154
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	351,936	681,123	484,028
従業員数 (名)	—	—	157	191	175

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第15期第3四半期連結会計期間は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において生産に該当する事項はありません。

② 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
モバイル広告事業	6,956,487	61,593
メディア事業	975,838	56,907
合計	7,932,326	118,500

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 受注残高は、広告主から申込書を受け入れており、いまだ役務を提供していないものの金額を記載しております。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
モバイル広告事業	6,956,824
メディア事業	991,917
合計	7,948,741

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。